



図-25 計画機関別 GISを導入していない又は未検討の理由(%)

#### (4) 計画機関別による地理情報標準の普及状況

国土地理院では、異なるGIS間であっても地理情報を自由に交換ができるようにするため、地理情報作成のルールとして「地理情報標準」を作成し普及を図っている。その利用及び普及状況の調査をし、計画機関別に集計した。

##### ア．各省庁で行われているGISモデル事業への関心の度合い(表-113)

各省庁が、GISの普及と関連産業の活性化などを目的として実施しているモデル事業への関心について調査し、集計した。

比率の高い順に見てみると、「関心はあるが、参加は考えていない」が36.1%、以下「わからない」26.7%、「関心があり、機会があれば参加したい」24.2%、「関心はない」10.6%、「関心があり、参加した」2.3%である。

関心があるとする者の比率は約60%もあるが、一方で、そのうち参加を考えていないものが約36%ある。これは、モデル事業の内容と各計画機関の技術力との微妙な関係を表しているともいえる。

計画機関別に目立った特徴はない。

表-113 各省庁で行われている GIS モデル事業への関心の度合い

区分 計画機関	関心があり、参加した		関心があり、機会があれば参加したい		関心はあるが、参加は考えていない		関心はない		わからない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)
内閣府	0	0.0	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	2
法務省	0	0.0	2	6.5	1	3.2	27	87.1	1	3.2	31
財務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	0	0.0	8	19.5	18	43.9	5	12.2	10	24.4	41
経済産業省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	0.0	2
国土交通省	4	2.9	33	23.9	55	39.9	12	8.7	34	24.6	138
環境省	0	0.0	2	40.0	3	60.0	0	0.0	0	0.0	5
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	1	33.3	1	33.3	0	0.0	1	33.3	3
都道府県	3	1.0	73	24.5	102	34.2	32	10.7	88	29.5	298
市・特別区	19	4.3	133	29.8	148	33.1	36	8.1	111	24.8	447
町	7	2.0	67	19.4	150	43.4	32	9.2	90	26.0	346
村	0	0.0	21	28.4	32	43.2	3	4.1	18	24.3	74
独立行政法人	0	0.0	11	18.6	12	20.3	7	11.9	29	49.2	59
総計	33	2.3	351	24.2	523	36.1	154	10.6	387	26.7	1,448

イ. 計画機関別による地理情報標準の認知の状況 (表-114)

地理情報標準について、どの程度知っているかについて調査し、集計した。

比率の高い順に、「存在をまったく知らない」が 47.7% (H16: 56.6%)、以下「存在は知っているが、概要、内容等は知らない」36.2% (H16: 30.6%)、「概要程度は知っている」14.5% (H16: 11.0%)、「具体的な内容を知っている」は僅か 1.5% (H16: 1.8%) である。

「概要、内容は知らない」、「全く知らない」を合わせると 83.9% (H16: 87.2%) で、低い認知率を示しているが、前回からは、やや改善傾向にある。

計画機関別の特徴として、市区で「概要程度は知っている」の比率が若干高い (H16: 19.7% H19: 20.8%)。この傾向は、前回と同じである。

表-114 計画機関別 地理情報標準の認知の状況

区分 計画機関	具体的な内容を知っている		概要程度は知っている		存在は知っているが、概要、内容等は知らない		存在をまったく知らない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
内閣府	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3
法務省	0	0.0	0	0.0	29	87.9	4	12.1	33
財務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	10	0.0	10
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1
農林水産省	1	1.6	7	11.1	19	30.2	36	57.1	63
経済産業省	0	0.0	0	0.0	1	0.0	3	0.0	4
国土交通省	3	1.6	22	11.6	61	32.3	103	54.5	189
環境省	0	0.0	1	16.7	2	33.3	3	50.0	6
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0	4
都道府県	1	0.2	85	18.2	142	30.5	238	51.1	466
市・特別区	17	3.1	115	20.8	215	38.9	205	37.1	552
町	7	1.6	31	6.9	178	39.6	233	51.9	449
村	1	1.0	8	7.9	33	32.7	59	58.4	101
独立行政法人	0	0.0	14	18.4	28	36.8	34	44.7	76
総計	30	1.5	284	14.5	709	36.2	934	47.7	1,957

ウ. 計画機関別による地理情報標準に準拠した地図データの整備状況 (表-115)

前項の質問で「具体的な内容を知っている」あるいは、「概要程度は知っている」とした計画機関に、地理情報標準に準拠したデータ整備の有無などについて調査し、集計した。

その結果、「準拠したデータあり」が 15.3% (H16: 16.6%)、「準拠したデータなし」が 42.6% (H16: 47.0%)である。

地理情報標準に準拠したデータの整備率は、低いといえる。計画機関別特徴としては、市区で整備率が多少高い (28.5%)。「わからない」が 42.0% (H16: 36.4%)あり、これは、前回から改善されていない。

表-115 計画機関別 地理情報標準に準拠した地図データの整備状況

区分 計画機関	準拠したデータあり		準拠したデータなし		わからない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
内閣府	0	0.0	1	50.0	1	50.0	2
法務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
財務省	0	0.0	1	50.0	1	50.0	2
文部科学省	0	0.0	0	0.0	1	100.0	1
農林水産省	0	0.0	6	42.9	8	57.1	14
経済産業省	0	0.0	0	0.0	2	100.0	2
国土交通省	3	7.7	19	48.7	17	43.6	39
環境省	0	0.0	2	66.7	1	33.3	3
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
都道府県	7	5.3	64	48.1	62	46.6	133
市・特別区	53	28.5	70	37.6	63	33.9	186
町	12	14.8	31	38.3	38	46.9	81
村	1	5.6	6	33.3	11	61.1	18
独立行政法人	1	4.8	14	66.7	6	28.6	21
総計	77	15.3	214	42.6	211	42.0	502

エ. 計画機関別による地理情報標準に準拠している整備項目の状況（表－116）

前項の質問に「準拠したデータあり」とした計画機関に、当該データが地理情報標準のどの項目に準拠しているかを調査し、集計した。

それぞれ、「品質の要求又は評価が準拠している」が 25.5% (H16 : 23.1%)、以下「データ設計（応用スキーマを作成）が準拠している」14.1% (H16 : 13.2%)、「メタデータが準拠している」19.8% (H16 : 19.0%)、「データ形式がXML（地理情報標準）である」14.6% (H16 : 12.4%)、「データ形式がG-XML（JISX7199）である」7.3% (H16 : 17.4%)、「製品仕様書を作成している」18.8% (H16 : 14.9%) である。

「データ形式がG-XML（JISX7199）である」だけが、前回調査から減少している。

計画機関別特徴としては、都道府県で「データ形式がG-XML（JISX7199）である」が、市区・町・村で「品質の要求又は評価が準拠している」が、市区で「製品仕様書を作成している」の比率がやや高い。

その他、前回調査と大きな変化はない。

表－116 計画機関別 地理情報標準に準拠している整備項目の状況

区分 計画機関	品質の要求又は 評価が準拠して いる		データ設計（応 用スキーマを作 成）が準拠して いる		メタデータが準 拠している		データ形式がX ML（地理情報 標準）である		データ形式がG -XML（J I S X 7 1 9 9） である		製品仕様書を作 成している		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	件数 (件)	
内閣府	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
法務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
財務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
経済産業省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
国土交通省	2	22.2	2	22.2	2	22.2	3	33.3	0	0.0	0	0.0	9
環境省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
都道府県	7	17.1	7	17.1	8	19.5	6	14.6	6	14.6	7	17.1	41
市・特別区	31	28.2	13	11.8	22	20.0	12	10.9	8	7.3	24	21.8	110
町	6	28.6	3	14.3	4	19.0	5	23.8	0	0.0	3	14.3	21
村	1	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1
独立行政法人	2	20.0	2	20.0	2	20.0	2	20.0	0	0.0	2	20.0	10
総計	49	25.5	27	14.1	38	19.8	28	14.6	14	7.3	36	18.8	192

オ. 計画機関別による地理情報標準の導入効果について（表－117）

地理情報標準のメリットについて、どのような効果を期待しているかを調査し、集計した。

比率の高い順に見ると、「他システムのデータと相互利用が容易になる」が 28.5% (H16 : 29.8%)、以下「国際標準に準拠し、政府公認の中立的な標準なので安心して使える」15.5% (H16 : 16.2%)、「データ更新の際、既存のさまざまなデータを容易に利用できる」13.9% (H16 : 15.3%)、「データ形式を何にするか迷わなくてすむ」13.6% (H16 : 13.6%) などである。

経済産業省で「データ形式を何にするか迷わなくてすむ」（100.0%）の比率が高いほかは、各計画機関ともに全体値と近い比率を示しており、計画機関ごとに特段の特徴は見受けられなかった。

前回調査と大きな変化はない。

表一117 計画機関別 地理情報標準の導入効果について

区分	国際標準に準拠し、政府公認の中立的な標準なので安心して使える		他システムとの相互利用が容易になる		データ形式を何にするか迷わなくてすむ		製品仕様でデータ作成を発注できる		データの内容及製品仕様により明確になる		データ更新の際、既存のさまざまなデータを容易に利用できる		システム更新の際、既存システムに依存しない		データとシステムを、互いに依存しないので発注できる		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
計画機関																	
内閣府	1	20.0	2	40.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	1	20.0	0	0.0	0	0.0	5
法務省	2	3.0	24	35.8	1	1.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	29.9	20	29.9	67
財務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	16	19.8	22	27.2	16	19.8	3	3.7	2	2.5	11	13.6	4	4.9	7	8.6	81
経済産業省	0	0.0	0	0.0	23	100.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	23
国土交通省	32	16.8	61	32.1	1	0.5	13	6.8	14	7.4	30	15.8	13	6.8	26	13.7	190
環境省	0	0.0	2	28.6	0	0.0	2	28.6	0	0.0	2	28.6	0	0.0	1	0.0	7
宮内省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
都道府県	95	18.6	139	27.2	76	14.9	36	7.0	16	3.1	69	13.5	39	7.6	41	8.0	511
市・特別区	131	14.7	248	27.8	121	13.6	70	7.9	64	7.2	117	13.1	76	8.5	64	7.2	891
町	76	15.1	155	30.8	73	14.5	25	5.0	29	5.8	79	15.7	37	7.3	30	6.0	504
村	17	17.2	26	26.3	15	15.2	3	3.0	10	10.1	17	17.2	8	8.1	3	3.0	99
独立行政法人	8	13.6	16	27.1	5	8.5	5	8.5	4	6.8	12	20.3	3	5.1	6	10.2	59
総計	378	15.5	695	28.5	332	13.6	157	6.4	139	5.7	338	13.9	200	8.2	198	8.1	2,437

カ. 計画機関別による地理情報標準セミナーの参加意思の度合い (表-118)

地理情報標準の理解と普及を目的としたセミナーへの参加意思について調査し、集計した。

その結果、「ぜひ参加したい」が8.3% (H16: 12.3%)、以下「参加を検討したい」52.9% (H16: 60.2%)、「参加したいとは思わない」9.1% (H16: 3.5%)、「わからない」29.7% (H16: 24.0%)である。

前の質問で、地理情報標準について「概要、内容は知らない」、「全く知らない」を合わせると83.9%である。これと連動するように、セミナーへの積極的な参加を望むものは少ない。参加の可否について、「わからない」とする機関の比率も、前回に引き続きやや高かった。

法務省で、「参加したいとは思わない」(87.9%)の比率が高いほかは、計画機関別に大きな特徴はない。

表-118 計画機関別 地理情報標準セミナーの参加意思の度合い

区分 計画機関	ぜひ参加したい		参加を検討したい		参加したいとは思わない		わからない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)
内閣府	0	0.0	2	66.7	0	0.0	1	33.3	3
法務省	0	0.0	3	9.1	29	87.9	1	3.0	33
財務省	0	0.0	0	0.0	5	0.0	4	0.0	9
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	4	7.3	29	52.7	6	10.9	16	29.1	55
経済産業省	0	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	4
国土交通省	13	8.0	86	52.8	15	9.2	49	30.1	163
環境省	0	0.0	4	66.7	2	33.3	0	0.0	6
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	1	25.0	0	0.0	3	75.0	4
都道府県	35	8.8	217	54.5	24	6.0	122	30.7	398
市・特別区	54	10.6	306	60.0	29	5.7	121	23.7	510
町	23	5.8	201	50.4	36	9.0	139	34.8	399
村	6	6.4	42	44.7	7	7.4	39	41.5	94
独立行政法人	10	14.9	31	46.3	5	7.5	21	31.3	67
総計	145	8.3	923	52.9	159	9.1	518	29.7	1,745

(5) 計画機関別による「電子国土 Web システム」の活用状況

国土地理院が配信する地図データと諸機関が数値化した各種の地理情報を Web 上で統合して公開する「電子国土」の活用状況などについて調査し、計画機関別に集計した。

ア. 計画機関別による電子国土 Web システムの認知状況 (表-119)

「電子国土」について、どの程度知っているかについて調査し、集計した。

その結果「知っている」が52.4% (H16: 37.9%)、「知らない」が47.6% (H16: 62.1%)で、認知比率がかなり高くなっているが、国の機関の一部で「知らない」の比率が極めて高い傾向にある。

その他、前回調査と大きな変化はない。

表－119 計画機関別 電子国土 Web システムの認知状況

区分 計画機関	知っている		知らない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
内閣府	3	75.0	1	25.0	4
法務省	3	9.1	30	90.9	33
財務省	0	0.0	10	100.0	10
文部科学省	0	0.0	1	100.0	1
農林水産省	31	49.2	32	50.8	63
経済産業省	0	0.0	4	100.0	4
国土交通省	108	55.1	88	44.9	196
環境省	2	33.3	4	66.7	6
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	3	75.0	1	25.0	4
都道府県	235	49.9	236	50.1	471
市・特別区	363	65.4	192	34.6	555
町	221	48.5	235	51.5	456
村	36	34.6	68	65.4	104
独立行政法人	36	46.2	42	53.8	78
総計	1,041	52.4	944	47.6	1,985

イ. 計画機関別による電子国土 Web システムの利用状況 (表－120)

前項で、電子国土 Web 「知っている」とした計画機関に、利用状況について調査し、集計した。

「職場で配信者として利用している」、「職場でユーザーとして利用している」、そして「職場以外で利用したことがある」を合わせて 32.3%(H16: 13.2%)、一方で「利用していない」は 67.8% (H16: 86.8%) で、利用しているが、やや増加傾向にある。とくに、「職場でユーザーとして利用している」(H16: 9.1% H19: 20.5%) とするものが増加しているが、依然として利用していない比率は高い。

計画機関別特徴としては、国の機関の一部で「利用していない」の比率がやや高い傾向にある。これは、前回調査でも同じである。その他は、前回調査と大きな変化はない。

表－120 計画機関別 電子国土 Web システムの利用状況

区分 計画機関	職場で配信者として利用している		職場でユーザーとして利用している		職場以外で利用したことがある		利用していない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
内閣府	0	0.0	1	33.3	0	0.0	2	66.7	3
法務省	0	0.0	2	8.3	1	4.2	21	87.5	24
財務省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	0	0.0	6	18.2	1	3.0	26	78.8	33
経済産業省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
国土交通省	1	0.8	31	26.3	10	8.5	76	64.4	118
環境省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	100.0	3
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0	3
都道府県	8	3.0	54	20.1	32	11.9	174	64.9	268
市・特別区	9	2.3	77	19.8	41	10.5	262	67.4	389
町	4	1.6	54	21.6	18	7.2	174	69.6	250
村	0	0.0	6	13.6	4	9.1	34	77.3	44
独立行政法人	0	0.0	7	18.4	8	21.1	23	60.5	38
総計	22	1.9	240	20.5	116	9.9	795	67.8	1,173

ウ. 計画機関別による電子国土 Web システムの利用希望状況 (表-121)

電子国土 Web システムの利用希望状況について調査・集計した。

その結果、「利用してみたい」と「内容がわからないので詳細を知りたい」を合わせて 45.5%(H16:53.9%)、残りが消極的意見の「利用したいとは思わない」と「わからない」である。

「利用したいとは思わない」、「わからない」とするものが約半数あるが、前回から改善されていない (H16:46.2% H19:54.5%)。

計画機関別の特徴として、法務省で「利用したいとは思わない」(87.9%)の比率が高い。

その他、前回調査と大きな変化はない。

表-121 計画機関別 電子国土 Web システムの利用希望状況

区分 計画機関	利用してみたい		内容がわからないので詳細を知りたい		利用したいとは思わない		わからない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
内閣府	0	0.0	3	75.0	0	0.0	1	25.0	4
法務省	1	3.0	0	0.0	29	87.9	3	9.1	33
財務省	0	0.0	0	0.0	3	0.0	7	0.0	10
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	13	22.4	18	31.0	6	10.3	21	36.2	58
経済産業省	0	0.0	1	0.0	1	0.0	2	0.0	4
国土交通省	32	17.8	51	28.3	19	10.6	78	43.3	180
環境省	2	33.3	1	16.7	1	16.7	2	33.3	6
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	1	25.0	0	0.0	0	0.0	3	75.0	4
都道府県	95	22.6	108	25.7	35	8.3	182	43.3	420
市・特別区	110	20.6	144	26.9	48	9.0	233	43.6	535
町	76	17.5	114	26.3	32	7.4	212	48.8	434
村	14	13.9	29	28.7	6	5.9	52	51.5	101
独立行政法人	7	9.3	28	37.3	11	14.7	29	38.7	75
総計	351	18.8	497	26.7	191	10.2	825	44.3	1,864

エ. 計画機関別による電子国土 Web システムへの大縮尺地図 (DM データ) の貸与の有無 (表-122)

電子国土 Web システムの背景図として、各計画機関が所有する 1/2,500 などの都市計画図 (数値地形データ) を、一定の条件下で貸与できるかについて調査し、集計した。

電子国土 Web システムについて、知らないとするものが約半数いる状況を加味して判断しなければならないが、「貸与できる」としたものは 20.8%(H16:17.9%)、やや、消極的意見である「利用者が公的機関ならば貸与できる」が 28.7%(H16:33.1%)である。「貸与できない」としたものと、「その他」を合わせると約半数の 50.5%(H16:49.0%)となった。

計画機関別の特徴として、法務省で「貸与できない」(96.7%)の比率がきわめて高い。市区で貸与できるの比率が改善された (H16:18.9% H19:30.8%)。その他、前回調査と大きな変化はない。

表-122 計画機関別 電子国土 Web システムへの大縮尺地図 (DM データ) の貸与の有無

区分 計画機関	貸与できる		利用者が公的機関ならば貸与できる		貸与できない		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)
内閣府	0	0.0	1	50.0	0	0.0	1	50.0	2
法務省	1	3.3	0	0.0	29	96.7	0	0.0	30
財務省	0	0.0	0	0.0	1	0.0	5	0.0	6
文部科学省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
農林水産省	9	18.8	6	12.5	9	18.8	24	50.0	48
経済産業省	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	0.0	1
国土交通省	26	17.8	43	29.5	16	11.0	61	41.8	146
環境省	1	20.0	2	40.0	1	20.0	1	20.0	5
宮内庁	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
防衛省	0	0.0	1	33.3	1	33.3	1	33.3	3
都道府県	35	10.7	92	28.2	42	12.9	157	48.2	326
市・特別区	146	30.8	140	29.5	54	11.4	134	28.3	474
町	91	23.6	133	34.5	45	11.7	116	30.1	385
村	13	15.7	27	32.5	9	10.8	34	41.0	83
独立行政法人	5	7.6	7	10.6	9	13.6	45	68.2	66
総計	327	20.8	452	28.7	216	13.7	580	36.8	1,575

### 3-5-3 都道府県別、GIS の導入等に関する現況

#### (1) 都道府県別による GIS の導入状況

公共測量成果等の活用という観点から GIS の導入状況とその周辺環境について調査し、都道府県別に集計した。

ただし、都道府県別の集計・解析の中で、それぞれの項目ごとに、特徴的な都道府県名を一応併記したが、全体のサンプル数が少ないこと、回答が担当者の意識によるものが多いことなどから、前回調査結果との間に関連性や、継続性が見られない傾向にある。

#### ① 都道府県別によるインターネット及びネットワーク (LAN) 接続の状況 (表-123)

インターネット及びネットワーク (LAN) 接続の状況について調査し、都道府県別に集計した。

その結果、「すべての PC がインターネット接続可能、又は組織の LAN に接続されている」の県内比率が高かったのは、新潟県、富山県、石川県、福井県、島根県でいずれも 80% を超えている。逆に低かったのは山形県、長野県、静岡県、滋賀県、福岡県、大分県でいずれも 40% 台である。

「インターネット又は LAN の接続はされていない」県内比率が高いのは、東京の 13.4% で、これは島嶼があるためだと予想される。LAN 接続されていない市町村はない (0.0%) は、13 府県 (H16、9 県) である。その他、前回調査と大きな変化はない。

表-123 都道府県別 インターネット・ネットワーク接続状況

区分 計画機関	すべてのPCがインターネット接続可能、又は組織のLANに接続されている		一部のPCがインターネット接続可能であり、ほぼすべて組織内でLANに接続されている		一部のPCのみインターネット接続可能であり、一部LANに接続されている		インターネット又はLANの接続はされていない		計 件数 (件)
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	107	61.1	30	17.1	31	17.7	7	4.0	175
青森	28	63.6	6	13.6	7	15.9	3	6.8	44
岩手	29	70.7	9	22.0	2	4.9	1	2.4	41
宮城	27	57.4	10	21.3	9	19.1	1	2.1	47
秋田	20	64.5	8	25.8	2	6.5	1	3.2	31
山形	16	47.1	13	38.2	5	14.7	0	0.0	34
福島	30	56.6	15	28.3	8	15.1	0	0.0	53
茨城	30	58.8	12	23.5	7	13.7	2	3.9	51
栃木	27	67.5	8	20.0	5	12.5	0	0.0	40
群馬	28	65.1	12	27.9	2	4.7	1	2.3	43
埼玉	58	67.4	23	26.7	3	3.5	2	2.3	86
千葉	66	77.6	13	15.3	3	3.5	3	3.5	85
東京	35	52.2	17	25.4	6	9.0	9	13.4	67
神奈川	25	67.6	7	18.9	3	8.1	2	5.4	37
新潟	35	81.4	4	9.3	2	4.7	2	4.7	43
富山	20	83.3	2	8.3	1	4.2	1	4.2	24
石川	16	80.0	4	20.0	0	0.0	0	0.0	20
福井	17	81.0	4	19.0	0	0.0	0	0.0	21
山梨	13	72.2	2	11.1	1	5.6	2	11.1	18
長野	37	47.4	28	35.9	7	9.0	6	7.7	78
岐阜	36	70.6	9	17.6	4	7.8	2	3.9	51
静岡	24	47.1	18	35.3	5	9.8	4	7.8	51
愛知	50	59.5	23	27.4	6	7.1	5	6.0	84
三重	20	62.5	9	28.1	2	6.3	1	3.1	32
滋賀	10	45.5	9	40.9	2	9.1	1	4.5	22
京都	18	64.3	7	25.0	3	10.7	0	0.0	28
大阪	26	52.0	15	30.0	6	12.0	3	6.0	50
兵庫	37	74.0	12	24.0	1	2.0	0	0.0	50
奈良	21	58.3	10	27.8	4	11.1	1	2.8	36
和歌山	14	50.0	8	28.6	3	10.7	3	10.7	28
鳥取	14	77.8	3	16.7	1	5.6	0	0.0	18
島根	17	85.0	2	10.0	1	5.0	0	0.0	20
岡山	23	71.9	7	21.9	1	3.1	1	3.1	32
広島	29	67.4	12	27.9	2	4.7	0	0.0	43
山口	23	67.6	9	26.5	2	5.9	0	0.0	34
徳島	11	57.9	3	15.8	3	15.8	2	10.5	19
香川	12	52.2	9	39.1	1	4.3	1	4.3	23
愛媛	19	67.9	8	28.6	1	3.6	0	0.0	28
高知	18	60.0	9	30.0	2	6.7	1	3.3	30
福岡	29	42.6	30	44.1	2	2.9	7	10.3	68
佐賀	14	63.6	5	22.7	2	9.1	1	4.5	22
長崎	15	62.5	5	20.8	2	8.3	2	8.3	24
熊本	24	68.6	7	20.0	3	8.6	1	2.9	35
大分	9	42.9	9	42.9	2	9.5	1	4.8	21
宮崎	15	55.6	9	33.3	1	3.7	2	7.4	27
鹿児島	27	69.2	8	20.5	2	5.1	2	5.1	39
沖縄	18	60.0	11	36.7	1	3.3	0	0.0	30
計	1,237	62.4	493	24.9	169	8.5	84	4.2	1,983

② 都道府県別による GIS への取り組み状況（表-124）

ア. 都道府県別 GIS の取り組み状況（表-124）

GIS への取り組み状況を調査し、都道府県別に集計した。

その結果、「既に利用している業務がある」の県内比率が高かったのは、山口県（73.5%）、岐阜県（70.8%）である。その他、50%を超えたのは、長野県、静岡県、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県の6県である。利用業務の件数では北海道（52件）が多い。全体的には東日本で利用業務の件数が多い。

県内比率が低かったのは高知県（19.2%）、鹿児島県（13.5%）である。利用業務の件数では島根県（4件）が少ない。

「関心があるが未検討」の比率が高いのは、大分県（61.9%）、沖縄県（53.6%）である。件数では北海道（80件）が多い。

全体的な傾向は、前回調査と大きな変化はない。

表-124 都道府県別 GISの取り組み状況

区分	既に利用している業務がある		未稼動だがシステム構築またはデータ整備中である		システム設計等の調査・検討中の業務がある		導入すべきかどうか検討中の業務がある		関心はあるが、未検討である		関心がない		GISを知らない		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	
北海道	52	30.8	6	3.6	3	1.8	11	6.5	80	47.3	8	4.7	9	5.3	169
青森	19	46.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	16	39.0	3	7.3	3	7.3	41
岩手	12	30.0	1	2.5	0	0.0	2	5.0	18	45.0	1	2.5	6	15.0	40
宮城	11	23.9	1	2.2	2	4.3	6	13.0	17	37.0	6	13.0	3	6.5	46
秋田	9	31.0	0	0.0	1	3.4	5	17.2	14	48.3	0	0.0	0	0.0	29
山形	13	41.9	0	0.0	1	3.2	4	12.9	10	32.3	1	3.2	2	6.5	31
福島	14	25.9	3	5.6	2	3.7	3	5.6	27	50.0	1	1.9	4	7.4	54
茨城	15	34.9	7	16.3	2	4.7	2	4.7	11	25.6	4	9.3	2	4.7	43
栃木	18	46.2	0	0.0	2	5.1	2	5.1	15	38.5	1	2.6	1	2.6	39
群馬	20	47.6	0	0.0	0	0.0	2	4.8	13	31.0	7	16.7	0	0.0	42
埼玉	25	30.5	1	1.2	2	2.4	3	3.7	43	52.4	3	3.7	5	6.1	82
千葉	31	39.7	1	1.3	1	1.3	4	5.1	35	44.9	2	2.6	4	5.1	78
東京都	24	40.0	2	3.3	2	3.3	3	5.0	23	38.3	3	5.0	3	5.0	60
神奈川県	17	44.7	3	7.9	1	2.6	2	5.3	11	28.9	2	5.3	2	5.3	38
新潟	16	38.1	1	2.4	3	7.1	2	4.8	16	38.1	1	2.4	3	7.1	42
富山	10	41.7	0	0.0	1	4.2	2	8.3	6	25.0	2	8.3	3	12.5	24
石川	7	43.8	1	6.3	0	0.0	1	6.3	7	43.8	0	0.0	0	0.0	16
福井	9	42.9	0	0.0	1	4.8	0	0.0	9	42.9	0	0.0	2	9.5	21
山梨	5	31.3	0	0.0	1	6.3	2	12.5	8	50.0	0	0.0	0	0.0	16
長野	38	54.3	1	1.4	5	7.1	5	7.1	19	27.1	1	1.4	1	1.4	70
岐阜	34	70.8	0	0.0	2	4.2	4	8.3	8	16.7	0	0.0	0	0.0	48
静岡県	25	56.8	1	2.3	0	0.0	3	6.8	12	27.3	2	4.5	1	2.3	44
愛知県	44	53.7	2	2.4	1	1.2	4	4.9	24	29.3	3	3.7	4	4.9	82
三重	13	46.4	5	17.9	1	3.6	0	0.0	9	32.1	0	0.0	0	0.0	28
滋賀	5	26.3	0	0.0	1	5.3	3	15.8	7	36.8	1	5.3	2	10.5	19
京都	12	46.2	1	3.8	0	0.0	1	3.8	10	38.5	2	7.7	0	0.0	26
大阪	32	69.6	1	2.2	0	0.0	3	6.5	7	15.2	1	2.2	2	4.3	46
兵庫県	26	61.9	2	4.8	0	0.0	1	2.4	11	26.2	1	2.4	1	2.4	42
奈良	11	31.4	0	0.0	1	2.9	1	2.9	17	48.6	1	2.9	4	11.4	35
和歌山	7	28.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	12	48.0	3	12.0	2	8.0	25
鳥取	6	37.5	0	0.0	1	6.3	3	18.8	6	37.5	0	0.0	0	0.0	16
島根	4	23.5	2	11.8	1	5.9	1	5.9	9	52.9	0	0.0	0	0.0	17
岡山	19	63.3	2	6.7	0	0.0	1	3.3	7	23.3	1	3.3	0	0.0	30
広島	13	31.7	1	2.4	0	0.0	2	4.9	17	41.5	5	12.2	3	7.3	41
山口	25	73.5	1	2.9	1	2.9	3	8.8	4	11.8	0	0.0	0	0.0	34
徳島	6	31.6	1	5.3	0	0.0	2	10.5	9	47.4	1	5.3	0	0.0	19
香川	6	27.3	1	4.5	0	0.0	0	0.0	11	50.0	0	0.0	4	18.2	22
愛媛	10	37.0	0	1.0	1	3.7	3	11.1	8	29.6	1	3.7	4	14.8	27
高知	5	19.2	1	3.8	1	3.8	4	15.4	12	46.2	1	3.8	2	7.7	26
福岡	28	44.4	0	0.0	0	0.0	3	4.8	20	31.7	4	6.3	8	12.7	63
佐賀	8	36.4	2	9.1	1	4.5	1	4.5	7	31.8	2	9.1	1	4.5	22
長崎	9	40.9	0	0.0	0	0.0	1	4.5	11	50.0	1	4.5	0	0.0	22
熊本	12	40.0	1	3.3	3	10.0	3	10.0	10	33.3	0	0.0	1	3.3	30
大分	6	28.6	0	0.0	1	4.8	0	0.0	13	61.9	0	0.0	1	4.8	21
宮崎	8	32.0	0	0.0	3	12.0	2	8.0	12	48.0	0	0.0	0	0.0	25
鹿児島	5	13.5	2	5.4	3	8.1	6	16.2	18	48.6	2	5.4	1	2.7	37
沖縄	10	35.7	1	3.6	0	0.0	0	0.0	15	53.6	1	3.6	1	3.6	28
総計	754	40.6	56	3.0	52	2.8	116	6.3	704	37.9	79	4.3	95	5.1	1,856

イ. 都道府県別 GIS 導入（予定含む）業務状況（表-125）

前項で、既に何らかの形で GIS に係わっていると回答した機関に対して、導入の目的とした業務を調査し、都道府県別に集計した。

その結果から、以下のような特徴が見られた。

道路管理目的の実施比率は、山口県、広島都、東京都で高かった。

固定資産目的の実施比率は、沖縄県、佐賀県、高知県で高かった。

農林政目的の実施比率は、宮崎県、青森県、岩手県で高かった。

地籍目的の実施比率は、長崎県、高知県、沖縄県で高かった。

都市計画目的の実施比率は、栃木県、愛知県、兵庫県で高かった。

総件数、個別件数ともに北海道（278 件）や長野県（217 件）が多いが、これは面積的な広がりによるものである。その点を除けば、愛知県（268 件）がやや突出している。

業務区分で見ると、固定資産税（11.3%）、都市計画（10.5%）、道路管理（12.6%）、が比率 10%を超えている。

表-125 都道府県別 GIS 導入（予定含む）業務状況

都道府県	固定資産税		住民登録		管財		地籍		消防防災		環境管理		医療・福祉	
	件数 (件)	比率 (%)												
北海道	29	10.4	4	1.4	14	5.0	36	12.9	7	2.5	5	1.8	5	1.8
青森	5	9.1	0	0.0	0	0.0	7	12.7	9	16.4	1	1.8	0	0.0
岩手	3	7.7	0	0.0	1	2.6	3	7.7	1	2.6	2	5.1	0	0.0
宮城	9	15.8	0	0.0	2	3.5	3	5.3	3	5.3	2	3.5	0	0.0
秋田	4	7.4	0	0.0	2	3.7	4	7.4	1	1.9	1	1.9	1	1.9
山形	6	12.8	1	2.1	2	4.3	8	17.0	3	6.4	1	2.1	0	0.0
福島	10	12.2	0	0.0	6	7.3	11	13.4	5	6.1	1	1.2	2	2.4
茨城	14	10.3	1	0.7	5	3.7	8	5.9	11	8.1	7	5.1	6	4.4
栃木	4	5.7	0	0.0	1	1.4	4	5.7	4	5.7	0	0.0	1	1.4
群馬	11	13.8	0	0.0	3	3.8	4	5.0	4	5.0	1	1.3	2	2.5
埼玉	23	16.3	2	1.4	3	2.1	6	4.3	6	4.3	5	3.5	1	0.7
千葉	20	17.5	0	0.0	3	2.6	6	5.3	7	6.1	3	2.6	4	3.5
東京	5	5.1	0	0.0	1	1.0	12	12.2	6	6.1	2	2.0	2	2.0
神奈川	7	7.5	1	1.1	3	3.2	7	7.5	6	6.5	6	6.5	4	4.3
新潟	14	10.8	3	2.3	3	2.3	8	6.2	9	6.9	5	3.8	4	3.1
富山	6	9.1	2	3.0	2	3.0	4	6.1	4	6.1	3	4.5	2	3.0
石川	6	14.3	0	0.0	3	7.1	4	9.5	1	2.4	0	0.0	1	2.4
福井	6	12.0	0	0.0	0	0.0	4	8.0	3	6.0	1	2.0	1	2.0
山梨	2	4.4	0	0.0	1	2.2	5	11.1	2	4.4	2	4.4	0	0.0
長野	26	12.0	3	1.4	7	3.2	15	6.9	7	3.2	4	1.8	2	0.9
岐阜	13	10.3	0	0.0	0	0.0	5	4.0	5	4.0	3	2.4	2	1.6
静岡	16	15.2	0	0.0	2	1.9	5	4.8	9	8.6	3	2.9	1	1.0
愛知	28	10.4	1	0.4	3	1.1	15	5.6	17	6.3	12	4.5	4	1.5
三重	9	8.6	2	1.9	4	3.8	9	8.6	5	4.8	3	2.9	2	1.9
滋賀	7	15.2	1	2.2	4	8.7	2	4.3	2	4.3	1	2.2	0	0.0
京都	4	11.8	0	0.0	0	0.0	1	2.9	4	11.8	0	0.0	0	0.0
大阪	14	9.5	3	2.0	5	3.4	3	2.0	6	4.1	5	3.4	2	1.4
兵庫	9	9.3	1	1.0	1	1.0	7	7.2	3	3.1	1	1.0	1	1.0
奈良	5	12.5	1	2.5	0	0.0	1	2.5	1	2.5	0	0.0	0	0.0
和歌山	6	18.2	0	0.0	2	6.1	6	18.2	0	0.0	0	0.0	0	0.0
鳥取	3	8.8	0	0.0	0	0.0	4	11.8	3	8.8	0	0.0	0	0.0
島根	5	13.9	1	2.8	1	2.8	3	8.3	3	8.3	0	0.0	2	5.6
岡山	8	9.2	2	2.3	1	1.1	10	11.5	7	8.0	3	3.4	0	0.0
広島	5	11.6	0	0.0	1	2.3	5	11.6	1	2.3	1	2.3	0	0.0
山口	4	7.0	0	0.0	0	0.0	12	21.1	1	1.8	0	0.0	0	0.0
徳島	3	12.0	0	0.0	1	4.0	2	8.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0
香川	1	4.8	0	0.0	2	9.5	4	19.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
愛媛	6	9.7	1	1.6	3	4.8	6	9.7	3	4.8	2	3.2	1	1.6
高知	4	18.2	0	0.0	0	0.0	6	27.3	1	4.5	1	4.5	1	4.5
福岡	18	13.0	2	1.4	7	5.1	13	9.4	6	4.3	1	0.7	2	1.4
佐賀	8	18.2	0	0.0	2	4.5	7	15.9	1	2.3	0	0.0	0	0.0
長崎	3	14.3	0	0.0	2	9.5	6	28.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0
熊本	7	9.0	1	1.3	2	2.6	8	10.3	5	6.4	2	2.6	2	2.6
大分	5	17.9	0	0.0	0	0.0	5	17.9	1	3.6	0	0.0	0	0.0
宮崎	4	11.1	0	0.0	0	0.0	6	16.7	1	2.8	1	2.8	0	0.0
鹿児島	8	12.3	1	1.5	2	3.1	9	13.8	4	6.2	3	4.6	0	0.0
沖縄	6	20.7	0	0.0	0	0.0	7	24.1	0	0.0	1	3.4	1	3.4
総計	419	11.3	34	0.9	107	2.9	326	8.8	189	5.1	95	2.6	59	1.6

都道府県	清掃事業		農林政		商工		観光		教育		都市計画		建築確認	
	件数 (件)	比率 (%)												
北海道	2	0.7	35	12.6	4	1.4	5	1.8	4	1.4	18	6.5	8	2.9
青森	1	1.8	9	16.4	0	0.0	5	9.1	0	0.0	3	5.5	0	0.0
岩手	0	0.0	7	17.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	15.4	0	0.0
宮城	0	0.0	9	15.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	8.8	1	1.8
秋田	1	1.9	4	7.4	1	1.9	1	1.9	1	1.9	4	7.4	2	3.7
山形	0	0.0	6	12.8	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	6.4	0	0.0
福島	0	0.0	6	7.3	0	0.0	1	1.2	1	1.2	10	12.2	3	3.7
茨城	4	2.9	6	4.4	2	1.5	5	3.7	6	4.4	15	11.0	2	1.5
栃木	0	0.0	4	5.7	0	0.0	0	0.0	1	1.4	15	21.4	2	2.9
群馬	1	1.3	9	11.3	0	0.0	3	3.8	2	2.5	10	12.5	2	2.5
埼玉	2	1.4	7	5.0	1	0.7	2	1.4	2	1.4	19	13.5	5	3.5
千葉	3	2.6	9	7.9	2	1.8	3	2.6	5	4.4	15	13.2	4	3.5
東京都	3	3.1	2	2.0	3	3.1	3	3.1	4	4.1	10	10.2	8	8.2
神奈川県	2	2.2	5	5.4	1	1.1	4	4.3	4	4.3	12	12.9	4	4.3
新潟	4	3.1	8	6.2	3	2.3	2	1.5	2	1.5	10	7.7	5	3.8
富山	3	4.5	6	9.1	1	1.5	3	4.5	2	3.0	3	4.5	2	3.0
石川	0	0.0	3	7.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	9.5	2	4.8
福井	2	4.0	4	8.0	1	2.0	1	2.0	1	2.0	4	8.0	0	0.0
山梨	0	0.0	4	8.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	5	11.1	2	4.4
長野	1	0.5	25	11.5	3	1.4	4	1.8	2	0.9	19	8.8	7	3.2
岐阜	0	0.0	13	10.3	1	0.8	2	1.6	2	1.6	17	13.5	6	4.8
静岡県	0	0.0	13	12.4	1	1.0	0	0.0	2	1.9	14	13.3	2	1.9
愛知県	5	1.9	21	7.8	3	1.1	2	0.7	14	5.2	43	16.0	5	1.9
三重	4	3.8	7	6.7	3	2.9	2	1.9	3	2.9	9	8.6	6	5.7
滋賀	0	0.0	5	10.9	0	0.0	0	0.0	1	2.2	4	8.7	1	2.2
京都	1	2.9	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	8.8	2	5.9
大阪	2	1.4	3	2.0	1	0.7	1	0.7	4	2.7	16	10.9	8	5.4
兵庫県	0	0.0	3	3.1	0	0.0	1	1.0	1	1.0	16	16.5	7	7.2
奈良	0	0.0	4	10.0	0	0.0	1	2.5	0	0.0	6	15.0	1	2.5
和歌山	0	0.0	4	12.1	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.1	0	0.0
鳥取	0	0.0	5	14.7	0	0.0	1	2.9	0	0.0	3	8.8	0	0.0
島根	1	2.8	2	5.6	0	0.0	2	5.6	1	2.8	4	11.1	2	5.6
岡山	1	1.1	9	10.3	1	1.1	2	2.3	1	1.1	10	11.5	2	2.3
広島	0	0.0	5	11.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	9.3	1	2.3
山口	0	0.0	3	5.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	6	10.5	3	5.3
徳島	0	0.0	4	16.0	1	4.0	1	4.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
香川	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	9.5	1	4.8
愛媛	2	3.2	4	6.5	1	1.6	1	1.6	2	3.2	6	9.7	2	3.2
高知	0	0.0	3	13.6	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.5
福岡	1	0.7	14	10.1	0	0.0	0	0.0	3	2.2	17	12.3	5	3.6
佐賀	0	0.0	7	15.9	1	2.3	1	2.3	0	0.0	3	6.8	0	0.0
長崎	0	0.0	2	9.5	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	4.8	0	0.0
熊本	0	0.0	7	9.0	3	3.8	3	3.8	3	3.8	5	6.4	3	3.8
大分	0	0.0	4	14.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	3	10.7	1	3.6
宮崎	0	0.0	8	22.2	0	0.0	0	0.0	1	2.8	1	2.8	0	0.0
鹿児島	1	1.5	9	13.8	1	1.5	1	1.5	0	0.0	5	7.7	2	3.1
沖縄	0	0.0	3	10.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	6.9	0	0.0
総計	47	1.3	333	8.9	39	1.0	63	1.7	75	2.0	392	10.5	120	3.2

都道府県	区分	道路管理		河川管理		上水道		下水道		警察		その他		計 件数 (件)
		件数 (件)	比率 (%)											
北海道		29	10.4	26	9.4	22	7.9	21	7.6	0	0.0	4	1.4	278
青森		5	9.1	1	1.8	2	3.6	4	7.3	0	0.0	3	5.5	55
岩手		6	15.4	2	5.1	3	7.7	4	10.3	0	0.0	1	2.6	39
宮城		7	12.3	0	0.0	6	10.5	9	15.8	0	0.0	1	1.8	57
秋田		11	20.4	4	7.4	6	11.1	5	9.3	0	0.0	1	1.9	54
山形		5	10.6	5	10.6	3	6.4	3	6.4	0	0.0	1	2.1	47
福島		8	9.8	6	7.3	3	3.7	8	9.8	0	0.0	1	1.2	82
茨城		11	8.1	5	3.7	8	5.9	13	9.6	4	2.9	3	2.2	136
栃木		14	20.0	7	10.0	6	8.6	5	7.1	0	0.0	2	2.9	70
群馬		9	11.3	2	2.5	7	8.8	7	8.8	0	0.0	3	3.8	80
埼玉		22	15.6	6	4.3	13	9.2	14	9.9	0	0.0	2	1.4	141
千葉		11	9.6	1	0.9	7	6.1	8	7.0	1	0.9	2	1.8	114
東京都		21	21.4	6	6.1	3	3.1	4	4.1	0	0.0	3	3.1	98
神奈川県		11	11.8	5	5.4	3	3.2	5	5.4	0	0.0	3	3.2	93
新潟		13	10.0	9	6.9	12	9.2	12	9.2	0	0.0	4	3.1	130
富山		4	6.1	2	3.0	4	6.1	9	13.6	1	1.5	3	4.5	66
石川		4	9.5	1	2.4	4	9.5	6	14.3	0	0.0	3	7.1	42
福井		5	10.0	3	6.0	4	8.0	5	10.0	0	0.0	5	10.0	50
山梨		6	13.3	4	8.9	4	8.9	7	15.6	0	0.0	1	2.2	45
長野		26	12.0	14	6.5	22	10.1	24	11.1	1	0.5	5	2.3	217
岐阜		14	11.1	10	7.9	11	8.7	12	9.5	1	0.8	9	7.1	126
静岡県		13	12.4	6	5.7	10	9.5	7	6.7	0	0.0	1	1.0	105
愛知県		30	11.2	17	6.3	16	6.0	20	7.5	0	0.0	12	4.5	268
三重		12	11.4	7	6.7	6	5.7	7	6.7	1	1.0	4	3.8	105
滋賀		5	10.9	5	10.9	4	8.7	3	6.5	0	0.0	1	2.2	46
京都		5	14.7	3	8.8	3	8.8	3	8.8	0	0.0	4	11.8	34
大阪		26	17.7	13	8.8	12	8.2	17	11.6	0	0.0	6	4.1	147
兵庫		19	19.6	6	6.2	5	5.2	9	9.3	0	0.0	7	7.2	97
奈良		7	17.5	1	2.5	3	7.5	6	15.0	0	0.0	3	7.5	40
和歌山		4	12.1	0	0.0	3	9.1	4	12.1	0	0.0	2	6.1	33
鳥取		4	11.8	2	5.9	4	11.8	3	8.8	1	2.9	1	2.9	34
島根		4	11.1	1	2.8	1	2.8	1	2.8	1	2.8	1	2.8	36
岡山		8	9.2	5	5.7	5	5.7	8	9.2	0	0.0	4	4.6	87
広島		11	25.6	1	2.3	3	7.0	5	11.6	0	0.0	0	0.0	43
山口		17	29.8	0	0.0	3	5.3	4	7.0	0	0.0	4	7.0	57
徳島		2	8.0	3	12.0	2	8.0	2	8.0	0	0.0	3	12.0	25
香川		3	14.3	0	0.0	2	9.5	2	9.5	0	0.0	2	9.5	21
愛媛		6	9.7	5	8.1	4	6.5	4	6.5	0	0.0	3	4.8	62
高知		2	9.1	1	4.5	1	4.5	0	0.0	0	0.0	1	4.5	22
福岡		15	10.9	6	4.3	11	8.0	14	10.1	1	0.7	2	1.4	138
佐賀		4	9.1	2	4.5	3	6.8	4	9.1	0	0.0	1	2.3	44
長崎		3	14.3	1	4.8	1	4.8	1	4.8	0	0.0	1	4.8	21
熊本		7	9.0	6	7.7	5	6.4	5	6.4	0	0.0	4	5.1	78
大分		4	14.3	2	7.1	1	3.6	2	7.1	0	0.0	0	0.0	28
宮崎		4	11.1	3	8.3	2	5.6	3	8.3	0	0.0	2	5.6	36
鹿児島		5	7.7	3	4.6	5	7.7	3	4.6	0	0.0	3	4.6	65
沖縄		5	17.2	1	3.4	2	6.9	1	3.4	0	0.0	0	0.0	29
総計		467	12.6	219	5.9	270	7.3	323	8.7	12	0.3	132	3.5	3,721

(2) 都道府県別による GIS で使用する地図データの状況 (表-127)

ア. 都道府県別 GIS 使用地図データ状況

GIS で基盤とした地図データの内容について調査し、都道府県別に集計した。

その結果から、以下のような特徴が見られた。

基盤とした地図データが「公共測量成果として整備されたデータ」であるとした比率が高いのは、島根県、愛媛県、山形県で 65%を超えている。同比率が低かったのは、徳島県 (14.3%) である。件数のことは、前項のとおりである。

前回調査では、岡山県と和歌山県が 100%「公共測量成果として整備されたデータ」を使用していた。

「国土地理院から刊行されているデータ」全く使用しなかったのは、秋田県、福島県など 9 県である。

「民間から販売されているデータ」を使用した県内比率が特に高かったのは、沖縄県 (40.0%) 広島県 (43.8%)、東京都 (38.2%) など、逆に「民間から販売されているデータ」を全く使用しなかったのは、秋田県、徳島県など 5 県である。

「その他」の地図データを使用した県内比率が特に高かったのは、徳島県 (71.4%) 青森県 (60.0%) などである。

前回、前々回調査との比較では、各都道府県とも多様な地図利用が進行していることが下記のことからも明らかである。

基盤とした地図データが 100%「公共測量成果として整備されたデータ」であるとした県が減少した (H13 : 7 県 H16 : 2 県 H19 : 0 県)。さらに、「国土地理院から刊行されているデータ」を全く使用しなかった県 (H13 : 19 県 H16 : 11 県 H19 : 9 県)、「民間から販売されているデータ」を全く使用しなかった県 (H13 : 25 県 H16 : 10 県 H19 : 5 県)、「その他」の地図データを全く使用しなかった県 (H13 : 14 県 H16 : 10 県 H19 : 2 県) が、それぞれ減少した。

表-126 都道府県別 GIS 使用地図データ状況

区分 都道府県	公共測量成果として整備されたデータ		国土地理院から刊行されているデータ		民間から販売されているデータ		その他		計
	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)	比率 (%)	件数 (件)
北海道	30	46.2	11	16.9	4	6.2	20	30.8	65
青森	5	20.0	3	12.0	2	8.0	15	60.0	25
岩手	8	53.3	2	13.3	1	6.7	4	26.7	15
宮城	8	47.1	2	11.8	2	11.8	5	29.4	17
秋田	4	44.4	0	0.0	0	0.0	5	55.6	9
山形	10	66.7	2	13.3	2	13.3	1	6.7	15
福島	10	52.6	0	0.0	5	26.3	4	21.1	19
茨城	12	46.2	3	11.5	6	23.1	5	19.2	26
栃木	7	28.0	5	20.0	4	16.0	9	36.0	25
群馬	14	45.2	7	22.6	1	3.2	9	29.0	31
埼玉	19	52.8	1	2.8	6	16.7	10	27.8	36
千葉	19	48.7	2	5.1	6	15.4	12	30.8	39
東京都	13	38.2	3	8.8	13	38.2	5	14.7	34
神奈川県	11	61.1	3	16.7	2	11.1	2	11.1	18
新潟	12	54.5	7	31.8	3	13.6	0	0.0	22
富山	7	38.9	2	11.1	5	27.8	4	22.2	18
石川	6	50.0	1	8.3	3	25.0	2	16.7	12
福井	6	42.9	0	0.0	1	7.1	7	50.0	14
山梨	3	27.3	2	18.2	3	27.3	3	27.3	11
長野	30	56.6	6	11.3	4	7.5	13	24.5	53
岐阜	24	63.2	3	7.9	4	10.5	7	18.4	38
静岡県	14	40.0	4	11.4	8	22.9	9	25.7	35
愛知県	46	63.9	4	5.6	18	25.0	4	5.6	72
三重	13	59.1	1	4.5	2	9.1	6	27.3	22
滋賀	3	42.9	1	14.3	2	28.6	1	14.3	7
京都	7	43.8	0	0.0	4	25.0	5	31.3	16
大阪	27	54.0	5	10.0	11	22.0	7	14.0	50
兵庫	21	55.3	8	21.1	4	10.5	5	13.2	38
奈良	8	44.4	1	5.6	3	16.7	6	33.3	18
和歌山	6	54.5	1	9.1	1	9.1	3	27.3	11
鳥取	4	44.4	0	0.0	1	11.1	4	44.4	9
島根	3	75.0	0	0.0	1	25.0	0	0.0	4
岡山	10	41.7	5	20.8	3	12.5	6	25.0	24
広島	4	25.0	0	0.0	7	43.8	5	31.3	16
山口	10	32.3	1	3.2	3	9.7	17	54.8	31
徳島	1	14.3	1	14.3	0	0.0	5	71.4	7
香川	4	50.0	2	25.0	0	0.0	2	25.0	8
愛媛	6	66.7	0	0.0	1	11.1	2	22.2	9
高知	2	40.0	1	20.0	0	0.0	2	40.0	5
福岡	17	53.1	4	12.5	3	9.4	8	25.0	32
佐賀	7	63.6	1	9.1	1	9.1	2	18.2	11
長崎	7	50.0	1	7.1	1	7.1	5	35.7	14
熊本	4	33.3	2	16.7	1	8.3	5	41.7	12
大分	5	55.6	0	0.0	1	11.1	3	33.3	9
宮崎	5	55.6	2	22.2	0	0.0	2	22.2	9
鹿児島	3	33.3	2	22.2	1	11.1	3	33.3	9
沖縄	3	20.0	1	6.7	6	40.0	5	33.3	15
総計	498	48.1	113	10.9	160	15.5	264	25.5	1,035

イ. 都道府県別 GIS 使用地図データの地図縮尺区分状況 (表-127-1~4)

GIS で基盤とした公共測量地図・国土地理院地図・民間地図・その他地図の地図縮尺区分データそれぞれを都道府県別に集計した。

公共測量地図では、件数の多い順に地図縮尺 1/2,500、1/500、1/1,000 で使用されている。この傾向は、どの都道府県でも同様である。

国土地理院地図では、件数の多い順に地図縮尺 1/25,000、1/50,000 が使用されている。

民間地図では、地図縮尺 1/2,500 が主に使用されている。

その他地図では、件数の多い順に地図縮尺 1/2,500、1/1,000、1/500 が使用されている。

都道府県別の特徴は、上記記述のほかに明らかなものはない。

表-127-1 都道府県別 GISの使用地図データの状況（公共測量地図）

事業量 都道府県	1/100 以上	1/200 以上	1/250 以上	1/300 以上	1/500 以上	1/1000 以上	1/2000 以上	1/2500 以上	1/3000 以上	1/5000 以上	1/1万以 上	1/2万以 上	1/5万以 上	縮尺 不明	総計
	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	件数	
北海道	0	0	0	0	0	0	0	7	0	1	0	0	0	22	30
青森	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	5
岩手	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	2	1	0	5	12
宮城	0	0	0	0	2	2	0	2	0	0	4	0	0	3	13
秋田	0	0	0	0	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	4
山形	0	0	0	0	2	1	0	1	0	1	1	1	0	5	12
福島	0	0	0	0	2	1	0	2	0	0	0	0	0	5	10
茨城	0	0	0	0	1	1	0	4	0	1	0	0	0	5	12
栃木	0	0	0	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	4	9
群馬	0	0	0	0	1	0	0	4	0	1	2	0	0	7	15
埼玉	0	0	0	0	4	1	0	7	0	0	0	0	0	8	20
千葉	0	0	0	0	1	1	0	5	0	0	3	1	0	10	21
東京	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0	0	0	0	6	13
神奈川	0	0	0	0	2	0	0	5	0	0	0	0	0	4	11
新潟	0	0	0	0	1	0	0	6	0	0	1	0	0	6	14
富山	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	4	8
石川	0	0	0	0	0	0	0	4	0	1	1	0	0	2	8
福井	0	0	0	0	2	1	0	1	0	0	0	0	0	4	8
山梨	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0	0	1	3
長野	0	0	0	0	3	3	0	6	0	0	3	0	0	19	34
岐阜	0	0	0	0	1	4	0	5	0	0	1	0	0	16	27
静岡	0	0	0	0	0	3	0	4	0	0	0	0	0	8	15
愛知	0	0	0	0	3	4	0	20	0	0	2	7	0	22	58
三重	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	0	11	13
滋賀	0	0	0	0	1	1	0	2	0	0	0	0	0	1	5
京都	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	1	0	0	4	8
大阪	0	0	0	0	9	2	0	6	0	0	0	0	0	12	29
兵庫	0	0	0	0	3	3	0	5	0	0	1	0	0	12	24
奈良	0	0	0	0	2	0	0	4	0	0	2	0	0	4	12
和歌山	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	3	7
鳥取	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	0	0	3	5
島根	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0	0	0	0	1	5
岡山	0	0	0	0	1	0	0	3	0	1	0	0	0	6	11
広島	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	1	1	5
山口	0	0	0	0	1	1	0	4	0	0	2	0	0	5	13
徳島	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
香川	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3	4
愛媛	0	0	0	0	2	2	0	3	0	0	0	0	0	2	9
高知	0	0	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	3
福岡	0	0	0	0	1	2	0	3	0	1	2	0	0	10	19
佐賀	0	0	0	0	1	2	0	1	0	0	0	0	0	5	9
長崎	0	0	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	0	5	8
熊本	0	0	0	0	2	1	0	3	0	0	1	0	0	0	7
大分	0	0	1	0	2	2	0	1	0	0	1	0	0	1	8
宮崎	0	0	0	0	0	1	0	2	0	0	1	1	0	2	7
鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	2	3
沖縄	0	0	0	0	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	3
計	0	0	1	0	62	48	0	149	0	10	34	12	1	263	580